

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	180,392	14.1	3,577	△24.0	5,025	△11.4	2,546	93.1
25年3月期	158,153	4.6	4,703	3.6	5,669	23.2	1,318	50.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,694百万円 (△14.5%) 25年3月期 4,323百万円 (171.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.29	—	7.0	3.8	2.0
25年3月期	10.51	—	3.8	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 43百万円 25年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	135,890	41,419	27.3	296.09
25年3月期	131,618	39,870	27.4	286.91

(参考) 自己資本 26年3月期 37,154百万円 25年3月期 36,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,663	△5,168	△1,054	14,096
25年3月期	2,624	△2,033	224	10,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	941	71.4	2.7
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	941	37.0	2.6
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		30.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△2.0	2,400	33.4	3,000	10.1	1,500	17.3	12.10
通期	173,000	△4.1	5,500	53.7	6,200	23.4	3,000	17.8	24.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	130,875,219 株	25年3月期	130,875,219 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,392,696 株	25年3月期	5,389,511 株
② 期末自己株式数	26年3月期	125,483,717 株	25年3月期	125,485,772 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	164,708	10.3	1,272	72.6	2,842	33.0	1,455	—
25年3月期	149,395	5.0	737	△52.4	2,137	△31.9	△546	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.60	—
25年3月期	△4.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	122,325		34,456		28.2	274.59		
25年3月期	121,357		33,605		27.7	267.80		

(参考) 自己資本 26年3月期 34,456百万円 25年3月期 33,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 新設住宅着工戸数の変動
- 原木及び合板価格の変動
- 原油や石化製品価格の変動
- 為替相場の変動
- 自然災害の発生
- 株式市場
- 金利変動
- 買収・提携関連
- 品質保証
- 知的財産
- 会計関連
- 環境関連
- 法的規制関連
- 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成25年6月28日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府、日本銀行による各種政策の期待感から、株高が進行し、企業収益及び個人消費が改善するなど、緩やかながら景気が回復する環境となりました。

住宅市場におきましては、景況の改善に加えて、金利先高観や消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は前年を大きく上回る水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、想定を上回る好調な国内需要に対して安定した製品供給に努め、売上を順調に拡大することができました。また、中期経営計画において拡大市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。

利益面においては、輸入製品や原材料価格の高騰に対してコストダウンを進め、粗利益を確保しました。一方、販管費につきましては、二次化粧板の不具合による補修費用の計上などにより、増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・賃貸住宅・分譲戸建市場での採用が増加するとともに、高機能床材を中心にリフォーム市場での売上が拡大しました。室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、好調な新設住宅着工とリフォーム物件での採用増加を受けて、売上を伸ばしました。

また、上質な住空間を提案する新製品「hapia(ハピア) シリーズ」や国産樹種を表面化粧材に採用した内装建材「日本の樹シリーズ」の最高級グレードフローリング「至高」を新たに発売し、こだわりのある消費者への提案を強化しました。さらに、高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」の製品を拡充し、同市場での売上拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高935億52百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益53億14百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、素材を中心に順調に売上を伸ばしました。MDFは、床用MDFの需要増加と合板代替材料としての採用が進み、ダイライト、インシュレーションボードは、好調な新設住宅着工による需要増に加え、新たな顧客への採用や用途開発の推進により、売上を拡大しました。また、畳おもてにおきましては、機械抄き和紙を原材料とする当社の製品特長が、安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ており、販売・生産の両体制を強化することで順調に売上を伸ばしました。一方、二次化粧板の不具合による補修費用の計上などにより、収益は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高601億84百万円（前年同期比27.0%増）、経常損失5億44百万円（前年同期は経常利益25億96百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、首都圏・近畿圏における大型受注物件の竣工により安定した売上を確保しました。また、職人不足などによる原価高騰を受け、利益重視の選別受注と現場ごとの管理体制を強化するとともに、技能工の確保に努め、利益の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高177億14百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益3億2百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,803億92百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益35億77百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益50億25百万円（前年同期比11.4%減）、当期純利益25億46百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

② 今後の見通し

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であります。また、2014年度の前半におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が予想され、上向いている国内景気への影響が懸念されます。新築住宅市場においても、各種政府政策に加え、更なる消費税増税や金利・資材価格・工事費等の先高観による住宅取得マインドの向上はあるものの、新設住宅着工戸数の減少は避けられない状況が予想されます。一方、リフォーム市場においては、改修時期を迎える住宅ストックの増加や政府政策等により、大幅に縮小することは無いと予想されます。

当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、経営体質を強化してまいります。リフォーム市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開と材工受注体制の強化を図ります。海外市場では、ASEAN地域での販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、MDFを中心としたエコ素材の安定供給に努め、新規用途拡大、新素材開発を進めてまいります。エンジニアリング市場では、従来の天井・内装工事中心から工事範囲を広げ、業容の拡大を図ります。

体質強化としては、物流体制の更なる改革推進や調達コストの見直しにより、利益の最大化を図ります。

平成27年3月期の連結業績は、売上高1,730億円、営業利益55億円、経常利益62億円、当期純利益30億円の計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ35億円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ42億72百万円増加し、1,358億90百万円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億23百万円増加し、944億71百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比93百万円増の345億99百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を25億46百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加し、414億19百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ35億円増加し140億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は96億63百万円（前年同期比268.2%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51億68百万円（前年同期比154.2%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億54百万円（前年同期は2億24百万円の収入）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	28.7	26.8	27.4	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	33.3	28.6	24.5	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.5	7.6	3.6	13.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	7.3	18.3	5.9	25.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当3円75銭に加えて、期末配当は3円75銭、年間で7円50銭を予定しております。なお、次期につきましても、1株当たり配当金を中間及び期末に各々3円75銭、年間で7円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社25社及び関連会社2社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材…………… 三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業(株)、富山住機(株)及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材…………… 岡山大建工業(株)、東部大建工業(株)、(株)ダイタック、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED製品についてはC&H(株)が販売を行っております。また、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉾工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

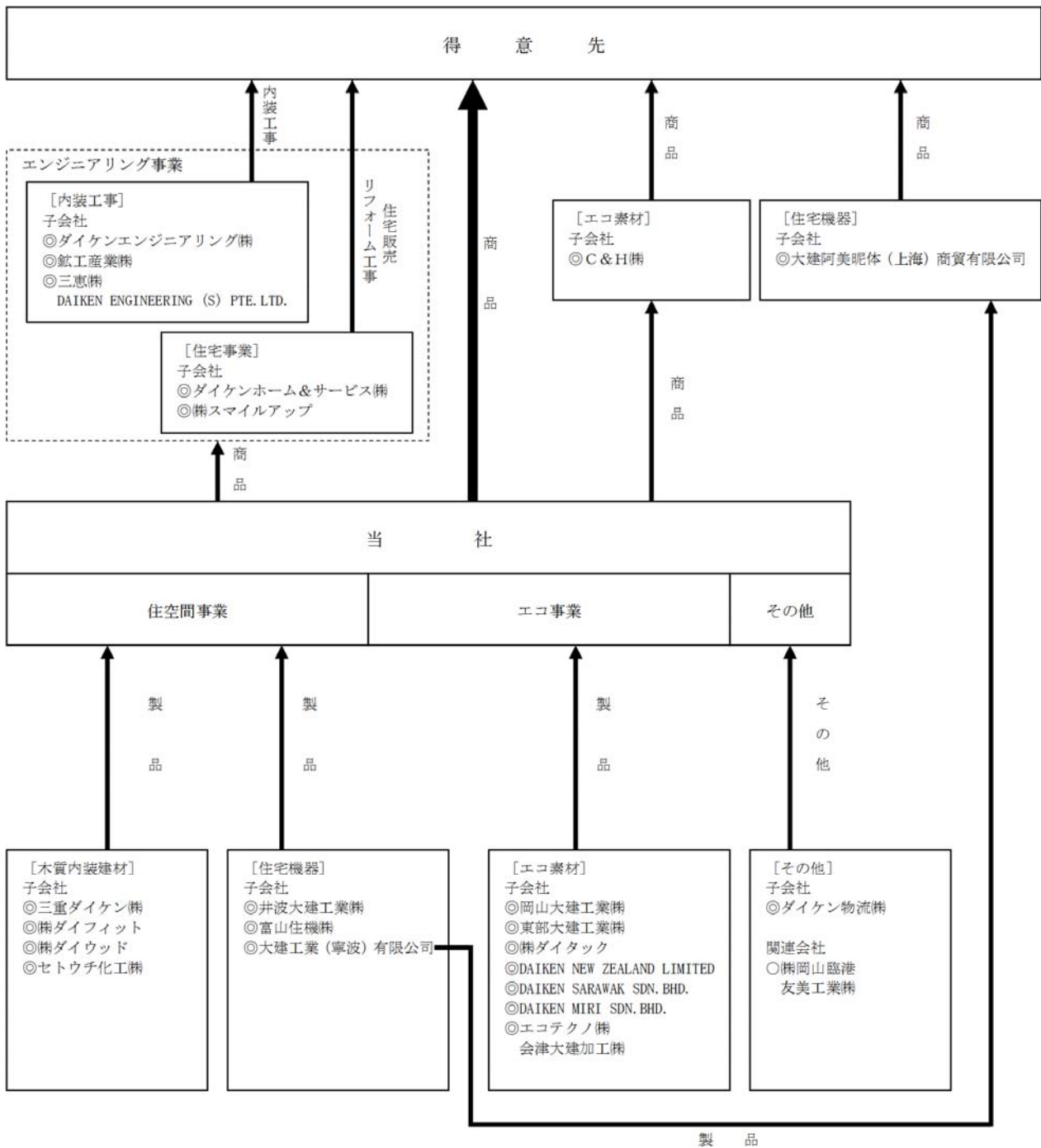
住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス(株)は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、(株)スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

(4) その他

その他…………… ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客の変化に柔軟に対応した施策にて、成長市場・成長分野での売上拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2011年度からスタートしている中期経営計画（5ヵ年）に基づき、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造の構築を進めてまいります。その中でも、成長市場・成長分野と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場において、売上拡大のための経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

また、対処すべき課題として、以下5項目を重点に取り組んでまいります。

- ① 「消費者目線」で新たな領域（顧客・市場）に挑戦する。
- ② 品質に裏付けられた「信頼」を更に強固なものとする。
- ③ エコと住環境の質的向上にこだわった商品開発と空間提案で社会に貢献する。
- ④ 女性社員や海外人材の登用、熟練者の活用など人材の多様性を尊重する土壌づくりを推進する。
- ⑤ C S R 経営を徹底する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	14,096
受取手形及び売掛金	36,308	36,733
商品及び製品	13,140	12,789
仕掛品	3,217	3,312
原材料及び貯蔵品	4,384	5,054
繰延税金資産	1,802	1,916
その他	2,704	2,023
貸倒引当金	△265	△273
流動資産合計	71,889	75,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,274	9,764
機械装置及び運搬具(純額)	10,055	10,585
土地	15,612	15,418
リース資産(純額)	296	266
建設仮勘定	312	403
その他(純額)	1,998	2,012
有形固定資産合計	38,549	38,451
無形固定資産		
のれん	923	836
ソフトウェア	990	1,244
その他	279	263
無形固定資産合計	2,192	2,345
投資その他の資産		
投資有価証券	10,967	13,168
前払年金費用	2,753	—
退職給付に係る資産	—	1,627
繰延税金資産	3,171	2,659
その他	2,372	2,012
貸倒引当金	△412	△125
投資その他の資産合計	18,853	19,342
固定資産合計	59,596	60,139
繰延資産		
社債発行費	132	99
繰延資産合計	132	99
資産合計	131,618	135,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,892	25,019
短期借入金	9,602	9,304
1年内返済予定の長期借入金	4,055	3,173
リース債務	39	42
未払金	19,194	19,863
未払法人税等	689	529
未払消費税等	272	426
賞与引当金	1,708	1,926
製品保証引当金	1,419	1,733
事業構造改善引当金	28	4
環境対策引当金	23	—
繰延税金負債	44	16
その他	2,933	2,938
流動負債合計	64,904	64,978
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,526	11,824
リース債務	282	253
繰延税金負債	1,846	1,836
製品保証引当金	1,109	2,337
退職給付引当金	2,743	—
退職給付に係る負債	—	2,965
負ののれん	94	83
その他	239	191
固定負債合計	26,843	29,492
負債合計	91,747	94,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	10,073	11,679
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	33,894	35,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,524
繰延ヘッジ損益	427	241
為替換算調整勘定	504	1,055
退職給付に係る調整累計額	—	△1,165
その他の包括利益累計額合計	2,107	1,655
少数株主持分	3,868	4,264
純資産合計	39,870	41,419
負債純資産合計	131,618	135,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	158,153	180,392
売上原価	119,121	137,693
売上総利益	39,031	42,699
販売費及び一般管理費	34,327	39,121
営業利益	4,703	3,577
営業外収益		
受取利息	24	44
受取配当金	189	220
受取賃貸料	141	197
生命保険配当金	63	60
負ののれん償却額	11	10
持分法による投資利益	45	43
為替差益	828	1,089
雑収入	531	526
営業外収益合計	1,834	2,193
営業外費用		
支払利息	442	376
売上割引	153	172
売上債権売却損	76	81
雑支出	197	113
営業外費用合計	869	745
経常利益	5,669	5,025
特別利益		
固定資産売却益	13	72
投資有価証券売却益	1,592	34
子会社株式売却益	92	—
負ののれん発生益	70	—
国庫補助金	321	—
特別利益合計	2,091	106
特別損失		
固定資産売却損	62	—
固定資産除却損	358	501
減損損失	35	—
ゴルフ会員権評価損	5	11
固定資産圧縮損	321	—
製品点検費用等	2,041	—
製品保証引当金繰入額	2,482	—
その他	80	0
特別損失合計	5,387	514
税金等調整前当期純利益	2,373	4,617
法人税、住民税及び事業税	1,044	844
法人税等調整額	△556	855
法人税等合計	487	1,699
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,917
少数株主利益	566	371
当期純利益	1,318	2,546

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	357
繰延ヘッジ損益	358	△251
為替換算調整勘定	1,066	670
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,438	776
包括利益	4,323	3,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,369	3,259
少数株主に係る包括利益	954	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	9,691	△1,179	33,512
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			1,318		1,318
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	382	△0	382
当期末残高	13,150	11,850	10,073	△1,179	33,894

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	162	128	△233	—	56	3,380	36,949
当期変動額							
剰余金の配当							△941
当期純利益							1,318
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,013	299	738	—	2,051	487	2,538
当期変動額合計	1,013	299	738	—	2,051	487	2,920
当期末残高	1,175	427	504	—	2,107	3,868	39,870

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	10,073	△1,179	33,894
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			2,546		2,546
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605	△0	1,604
当期末残高	13,150	11,850	11,679	△1,180	35,499

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,175	427	504	—	2,107	3,868	39,870
当期変動額							
剰余金の配当							△941
当期純利益							2,546
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	348	△186	551	△1,165	△452	396	△56
当期変動額合計	348	△186	551	△1,165	△452	396	1,548
当期末残高	1,524	241	1,055	△1,165	1,655	4,264	41,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,373	4,617
減価償却費	4,107	3,990
減損損失	35	—
社債発行費償却	28	33
固定資産除却損	358	501
固定資産売却損益 (△は益)	49	△72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,592	△34
ゴルフ会員権評価損	5	11
のれん償却額	83	75
負ののれん発生益	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	△278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	214
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,731	1,541
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△46	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△472
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	—
受取利息及び受取配当金	△214	△264
支払利息	442	376
為替差損益 (△は益)	△260	△169
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,340	△283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	420	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,405	264
未収消費税等の増減額 (△は増加)	80	△29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	153
その他	53	846
小計	3,550	10,778
利息及び配当金の受取額	214	264
利息の支払額	△448	△378
法人税等の支払額	△691	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624	9,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10	—
有形固定資産の取得による支出	△3,592	△3,463
有形固定資産の売却による収入	49	428
投資有価証券の取得による支出	△964	△1,657
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,668	90
子会社株式の取得による支出	△422	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68	—
その他	△713	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△5,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	△450
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	4,906	—
長期借入金の返済による支出	△5,206	△4,183
長期借入れによる収入	6,550	4,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△941
少数株主への配当金の支払額	△31	△37
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	891	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,596	14,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,627百万円、退職給付に係る負債が2,965百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,165百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.29円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,192	47,402	18,049	148,644	9,508	158,153	—	158,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	4,304	3,063	7,656	3,913	11,569	△11,569	—
計	83,480	51,707	21,112	156,300	13,422	169,722	△11,569	158,153
セグメント利益又は損 失(△)	2,915	2,596	191	5,702	△33	5,669	—	5,669
セグメント資産	61,267	59,858	6,413	127,539	4,078	131,618	—	131,618
その他の項目								
減価償却費(注) 3	1,405	2,545	8	3,959	148	4,107	—	4,107
のれんの償却額	5	83	△6	83	—	83	—	83
受取利息	1	20	1	24	0	24	—	24
支払利息	233	205	3	442	0	442	—	442
持分法投資利益	—	—	—	—	45	45	—	45

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 追加情報

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「住空間事業」で41百万円、「エコ事業」で46百万円、「エンジニアリング事業」で0百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,552	60,184	17,714	171,450	8,942	180,392	—	180,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	5,133	2,753	8,502	419	8,921	△8,921	—
計	94,167	65,317	20,467	179,952	9,361	189,314	△8,921	180,392
セグメント利益又は損 失 (△)	5,314	△544	302	5,073	△47	5,025	—	5,025
セグメント資産	64,072	63,081	4,773	131,928	3,962	135,890	—	135,890
その他の項目								
減価償却費	1,336	2,498	8	3,843	146	3,990	—	3,990
のれんの償却額	5	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	1	39	2	44	—	44	—	44
支払利息	189	183	4	376	—	376	—	376
持分法投資利益	—	—	—	—	43	43	—	43

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
29,354	4,773	3,970	451	38,549

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
28,599	4,931	4,454	466	38,451

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニアリング 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	35	—	35

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	84	—	—	—	94
当期末残高	31	891	—	—	—	923

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	11
当期末残高	48	8	37	—	—	94

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	76	—	—	—	86
当期末残高	21	815	—	—	—	836

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	10
当期末残高	44	8	31	—	—	83

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「エコ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にDAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド ランギオラ市) 及びDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア サラワク州) の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	286.91円	296.09円
1株当たり当期純利益金額	10.51円	20.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,318	2,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,318	2,546
期中平均株式数 (千株)	125,485	125,483

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応すべく機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

3,000,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.39%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000百万円 (上限)

(4) 取得期間

平成26年5月13日 ~ 平成26年9月30日

(5) 株式の取得方法

信託方式による市場買付け

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,945	11,814
受取手形	2,540	2,845
売掛金	31,502	32,584
商品	7,856	7,972
販売用不動産	4,044	3,920
貯蔵品	165	117
前払費用	368	354
繰延税金資産	1,338	1,594
関係会社短期貸付金	9,771	5,623
その他	224	184
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	66,691	66,946
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,510	3,268
構築物(純額)	578	518
機械及び装置(純額)	3,464	3,502
車両運搬具(純額)	38	34
工具、器具及び備品(純額)	567	522
土地	10,568	10,305
建設仮勘定	95	83
その他(純額)	126	124
有形固定資産合計	18,949	18,360
無形固定資産		
ソフトウェア	856	1,068
その他	129	98
無形固定資産合計	985	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,933	12,077
関係会社株式	7,689	7,690
関係会社出資金	806	806
関係会社長期貸付金	9,565	9,262
繰延税金資産	2,416	1,333
その他	4,566	4,673
貸倒引当金	△379	△91
投資その他の資産合計	34,597	35,751
固定資産合計	54,532	55,278
繰延資産		
社債発行費	132	99
繰延資産合計	132	99
資産合計	121,357	122,325

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,076	1,399
買掛金	38,579	36,570
短期借入金	5,200	4,900
1年内返済予定の長期借入金	3,720	2,840
未払金	10,669	10,553
未払法人税等	166	260
前受金	30	41
預り金	1,675	2,013
賞与引当金	1,021	1,225
製品保証引当金	1,403	1,807
その他	260	537
流動負債合計	64,802	62,149
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,490	10,950
製品保証引当金	1,109	2,458
退職給付引当金	2,276	2,272
その他	74	38
固定負債合計	22,950	25,718
負債合計	87,752	87,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	414	929
利益剰余金合計	8,609	9,123
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	32,430	32,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,510
繰延ヘッジ損益	△0	2
評価・換算差額等合計	1,175	1,512
純資産合計	33,605	34,456
負債純資産合計	121,357	122,325

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	149,395	164,708
売上原価	118,241	128,745
売上総利益	31,153	35,962
販売費及び一般管理費	30,416	34,689
営業利益	737	1,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	967	1,067
雑収入	2,458	2,314
営業外収益合計	3,425	3,382
営業外費用		
支払利息	334	279
雑支出	1,689	1,533
営業外費用合計	2,024	1,812
経常利益	2,137	2,842
特別利益		
固定資産売却益	0	50
その他	1,685	24
特別利益合計	1,685	74
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	81	248
減損損失	13	—
その他	4,688	272
特別損失合計	4,792	520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△968	2,397
法人税、住民税及び事業税	107	306
法人税等調整額	△529	634
法人税等合計	△422	941
当期純利益又は当期純損失(△)	△546	1,455

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	1,902	10,097
当期変動額									
剰余金の配当								△941	△941
当期純損失 (△)								△546	△546
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△1,487	△1,487
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	414	8,609

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,179	33,917	161	1	163	34,081
当期変動額						
剰余金の配当		△941				△941
当期純損失 (△)		△546				△546
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,013	△1	1,011	1,011
当期変動額合計	△0	△1,487	1,013	△1	1,011	△476
当期末残高	△1,179	32,430	1,175	△0	1,175	33,605

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	414	8,609
当期変動額									
剰余金の配当								△941	△941
当期純利益								1,455	1,455
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	514	514
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	929	9,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,179	32,430	1,175	△0	1,175	33,605
当期変動額						
剰余金の配当		△941				△941
当期純利益		1,455				1,455
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			334	3	337	337
当期変動額合計	△0	513	334	3	337	851
当期末残高	△1,180	32,943	1,510	2	1,512	34,456

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(新任監査役候補)

社外監査役 蓮沼彰夫 (TOTO株式会社 取締役)

(退任予定監査役)

社外監査役 宇塚俊夫

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。